

## <地震防災対策の充実と子育て施策の重視した市政運営と大型公共事業推進も盛り込む>

横浜市 2025 年度予算案の概要と評価 1 月 31 日 市民の市長をつくる会事務局長 菅野隆雄

はじめに

1 月 27 日山中竹春市長は 2025 年度予算案を発表しました、予算編成の特徴として『横浜市中期計画 2022～2025』の総仕上げをするとともに。能登半島地震を契機とした新たな防災・減災対策や、循環型社会・カーボンニュートラルの取り組みなど、変化の激しい社会環境への対応を進めます』とし 6 つの柱として示しました。1 番目には昨年の 1 月の能登半島地震があったことから「新たな防災・減災対策の推進」とし 4 つの柱を示しています。2 つ目は「おやこ」とし妊娠・出産から高校までの支援を示しています。3 つ目は「誰でもが暮らしやすいまちづくり」として移動手段の充実や快適な街づくり、医療施策の充実などを示しています。4 つ目は「にぎわい・経済活性化の取り組み」とし都心臨海部の整備や中小企業への支援などを示しています。5 つ目は「グリーン社会の実現に向けた取り組み」とし循環型社会の取り組み、グリーン社会の実現などを示しています。6 つ目は「データドリブンプロジェクト」としデータを活用した事業展開を示しています。予算規模は全会計総額約 3 兆 9,881 億円（対前年度比+4.0%）一般会計約 1 兆 9,844 億円（対前年度比+3.6%）市税収入 9,459 億円で個人市民税は 4,711 億円、法人市民税は 551 億円、固定資産税関係は 3,073 億円です。山中竹春市長の公約前進に向けて市民要望の実現に寄与する内容にしていかなければなりません。

### <各会計の予算規模>

会計名称	令和 6 年 (2024)	令和 7 年 (2025)	増▲減	増加率
一般会計	1 兆 9,156 億円	<b>1 兆 9,844 億円</b>	+689 億円	3.6%
特別会計	1 兆 3,079 億円	<b>1 兆 3,649 億円</b>	+570 億円	4.4%
公営企業会計	6,110 億円	<b>6,387 億円</b>	+277 億円	4.5%
総計	3 兆 8,345 億円	<b>3 兆 9,881 億円</b>	+1,535 億円	4.0%
(純計)	3 兆 1,545 億円	<b>3 兆 2,653 億円</b>		

(純計—会計間で相互にやり取りする重複を除いた全会計)

### 1 2025 年度予算の特徴と概要

予算案の編成については、横浜市の人口が 4 年ぶりに増加し、その中でも生産年齢人口の増加などによる市民税の増収がみられるなど「好循環も生まれ始めています」としています。『全ての施策・事業を対象に、データに基づいた「質の向上」及び「創造と転換」を進めます。そして、「人に優しいまち」「出かけたくなるまち」「世界を魅了するまち」を目指す』としています。この記述は更なる横浜の発展を目指しますとの姿勢を示しているようにも理解できます。公共事業関係（施設整備費）の予算の割合は約 10.1%2,002 億円（対前年度比 17 億円増）です、内容は大型公共事業です、国庫補助事業（760 億円、昨年 681 億円）と市単独事業費（1,242 億円、昨年 1,304 億円）の金額で国庫補助は増額され市事業費は減額しています。横浜環状道路南線などの建設に 32 億円、国際コンテナ戦略港湾関係に 187 億、山下ふ頭再整備事業関係は移転補償費に 58 億。旧上瀬谷通信施設整備関係 28 億円、国際園芸博覧会事業関係に 7 億円。こうした大型公共事業などは事業内容の見直しも必要です、建設費用は市債として後々の市民負担となります。市内公園整備に 161 億円の予算も付いています。また、行政のデジタル化なども市民の生活とのかかわりで説明し進める必要があります。おもな施策について概要を示します。

### <防災・減災対策の推進>

「新たな地震防災戦略」の策定を進めることになり、計画は『自治会・町内会や地域のみなさんと意見交換を行い、「自助・共助・公助」の観点を大事にしなが、行政、市民・地域が一体となって』と述べ行政の役割を明確に打ち出しています。戦略の4つは①発災前の備え②避難生活の環境改善③広域防災拠点整備④災害に強い街づくり、具体的には避難所環境の改善はトイレ、体育館空調、防犯対策・備蓄飲料水やプライバシー確保などを進めることにしています。旧上瀬谷通信施設区域を活用した広域防災拠点の整備も進めるとしています。こうした施策推進にも市民の意見反映が大切です。

### <子育て世代への直接支援>

妊娠・出産から高校生までの施策推進として、出産費用助成や小児医療費助成などの継続とし、新たに乳幼児の「短時間預かり」を始めることにしています、気軽に預ける場所がないなど「預けやすさ」と「安心」を両立するとしています、こうした施策には受け入れ側の体制整備なども十分にすることが必要です。キッズなどの昼食提供事業は夏休み期間だけでなく冬休みと春休み期間にも拡大する方針が出されました。中学校給食事業はハマ弁の喫食率60%想定。小学校での毎日英語授業の実施に非常勤講師の配置増等、グローバル人材の育成の強化も計画しています。教育委員会関係では「いじめ防止対策」として重大事態調査における専門家活用や新たな部署の設置を示しました。

### <コミュニティ・生活環境づくり>

学びの要望には、新たな大型図書館の整備や図書サービスの向上を新規事業として打ち出しています。生活環境の改善などでは「公園の禁煙化」「喫煙禁止地区の指定」なども新規施策や事業強化の方向です。健康医療の関係は各種の「がん検診」の充実を新規事業としています。要望が強い「帯状疱疹ワクチン」の予防接種費用補助なども予算化されました。特別養護老人ホーム整備や介護人材支援事業なども継続されます。地域防犯対策として防犯カメラの増設や地域活動費の補助充実などを新規事業としています。

### <生産年齢人口流入による経済活性化>

地域の総合的な移動サービスの推進として「交通圏域外の解消により、公共交通にアクセスしやすい環境を整える」を目的に、地域交通の導入促進として23地域を4年間で整備すると示しています。市営バスネットワークの維持についても各種の施策を示しています。中小企業融資事業の継続や商店街プレミアム付き商品券支援事業なども示しています。

### <まちの魅力・ブランド力向上>

のげやま地域や市内大規模公園の整備と遊具の更新などを新規としています。都心臨海部の再整備関係事業や「山下ふ頭再開発の新たな事業計画の策定」なども予算化しています。都市農業の発展や活動支援にも新規事業として示しています。

### <都市の持続可能性>

生活・産業部門での省エネ・リサイクル事業の推進などは脱炭素事業として進められることになり、次世代自動車普及推進も掲げています。

## 2 市民要求の前進と市民生活充実の予算とするために

令和5年度の市民意識調査による市への要望の上位は「地震や台風などの対策」「救急医療」「高齢者福祉」「防犯対策」などが上位にあり、市民要望から見た予算編成は、市民生活改善や要望に合った内容にもなっています。市長選挙で山中竹春市長が掲げた公約は前進していますが、市民本位の市政を進める山中市政を目指して多くの市民団体や市民のみなさんのご協力を得て、憲法が生きる横浜市政を作りましょう。

＜横浜市政の特徴的な項目の予算推移＞単位・億円

予算項目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
待機児童対策	1590	1648	1209	1359			
放課後対策	110	111	149	150			
小児医療	93	111	132	157			
特養ホーム	77	79	48	42			
企業誘致	41	42	43	52			
高速道路	219	192	39	32			
港湾建設	369	290	217	187			
山下ふ頭	23	1	30	58			
中学校給食	45	58	51	69			
敬老パス	140	130	130	137			